

2012年3月期
(2011年4月-2012年3月)

決算説明資料

2012年5月18日
株式会社 光通信
証券コード：9435

連結決算概況

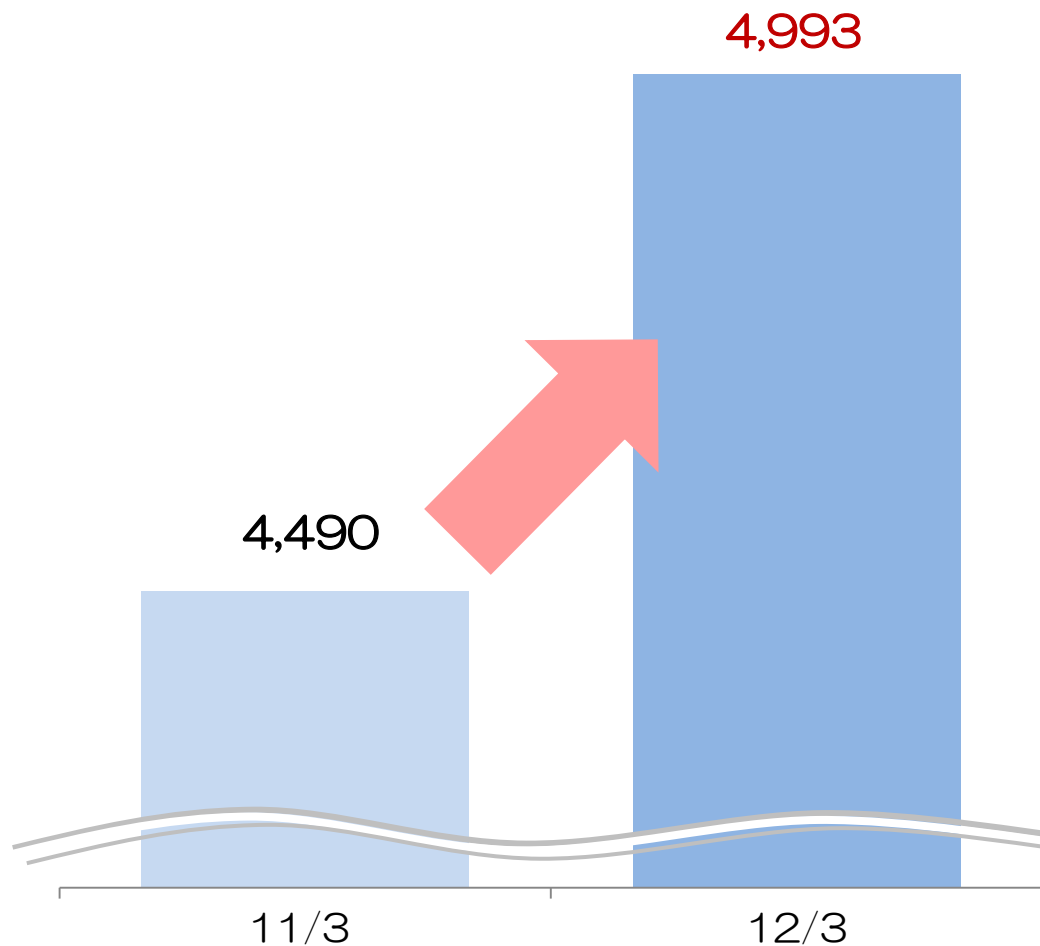
2011年4月～2012年3月

連結決算概況

(億円)	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	増減	前年同期比
売上高	4,490	4,993	+502	112%
売上総利益	2,071	2,246	+174	108%
営業利益	25	183	+164	608%
経常利益	11	176	+146	1,420%
当期純利益	▲7	78	+85	—

連結売上高

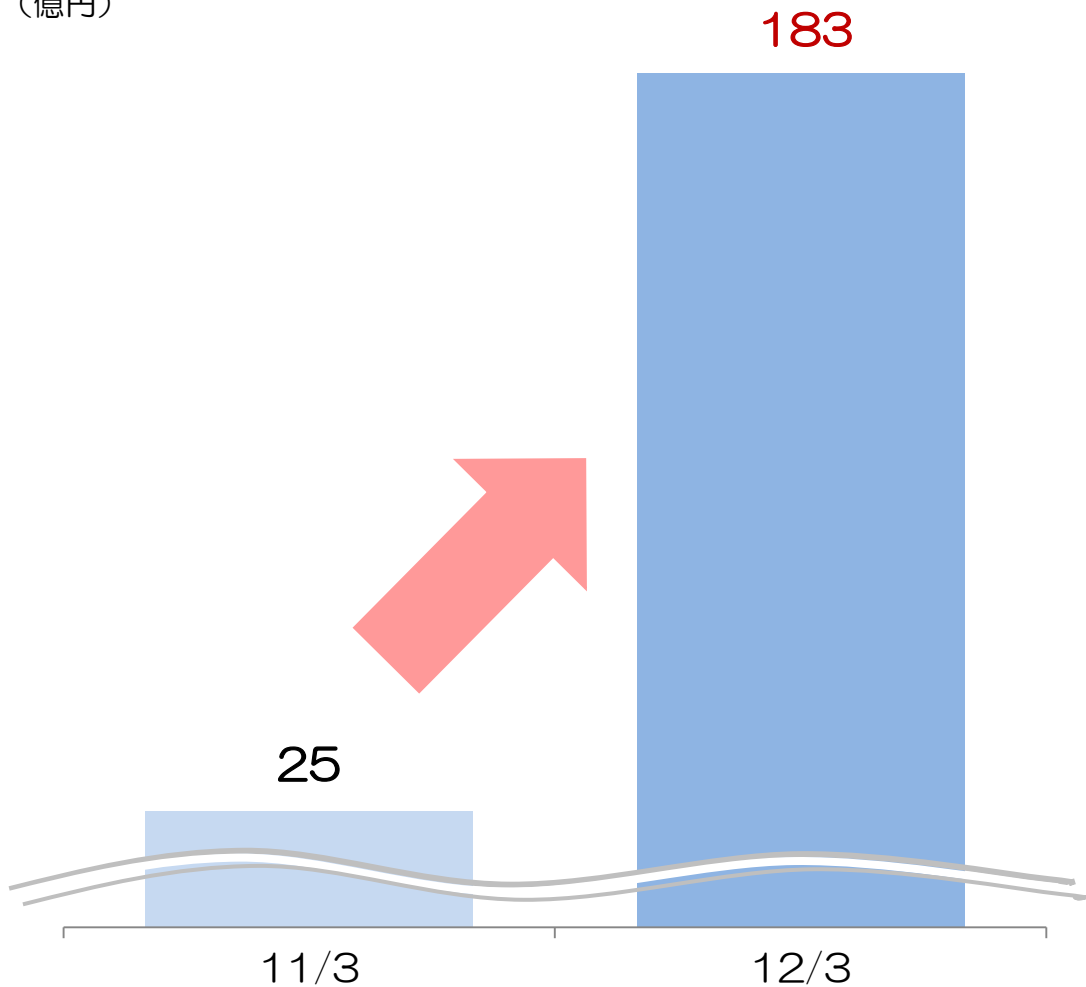
(億円)



販売活動好調により、
前年同期12%
増加

連結営業利益

(億円)



大幅増益

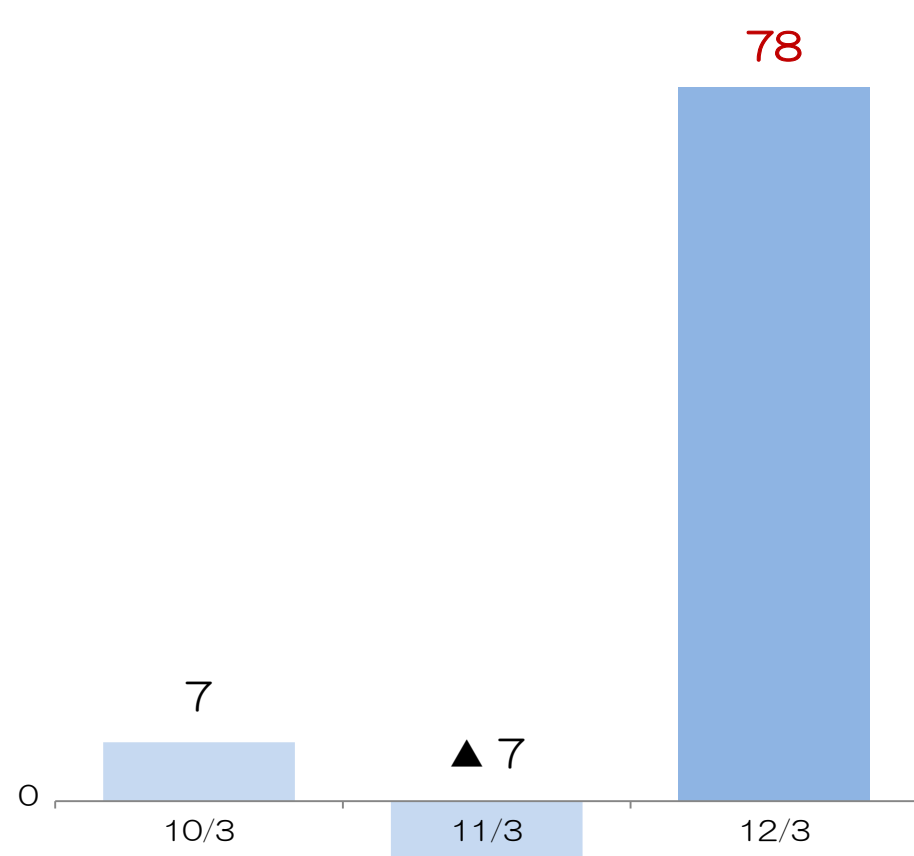
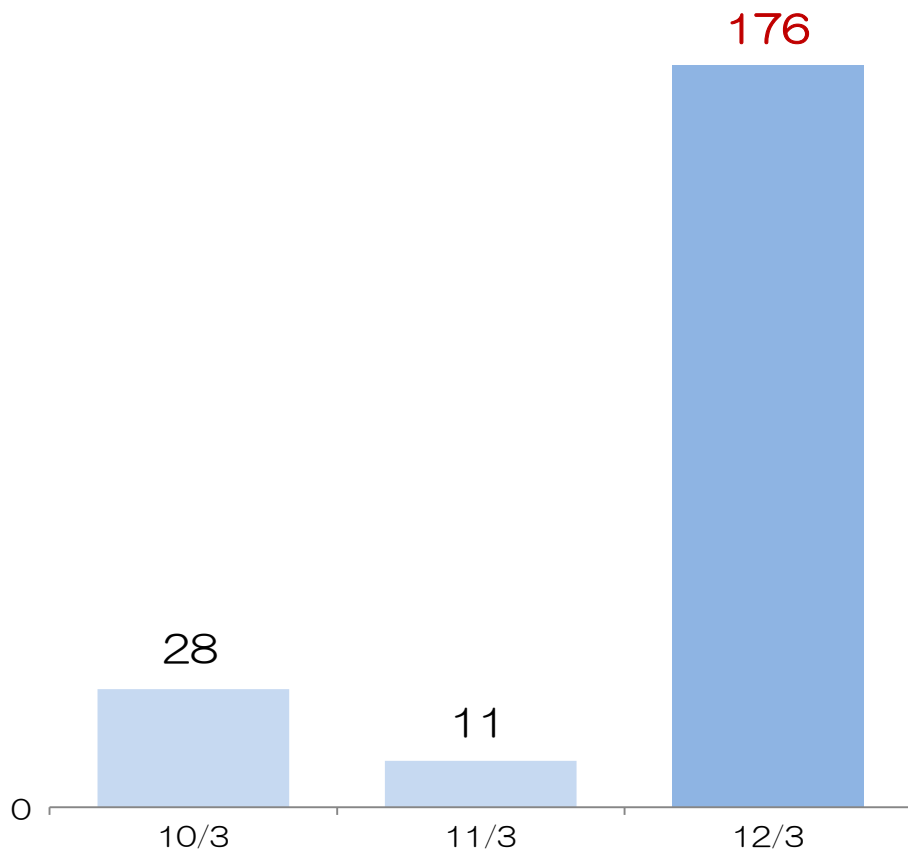
連結経常利益・当期純利益

(億円)

連結経常利益

(億円)

連結当期純利益



販売網

(二次販売代理店も含む)



携帯ショップ
2,344店舗

保険ショップ
129店舗

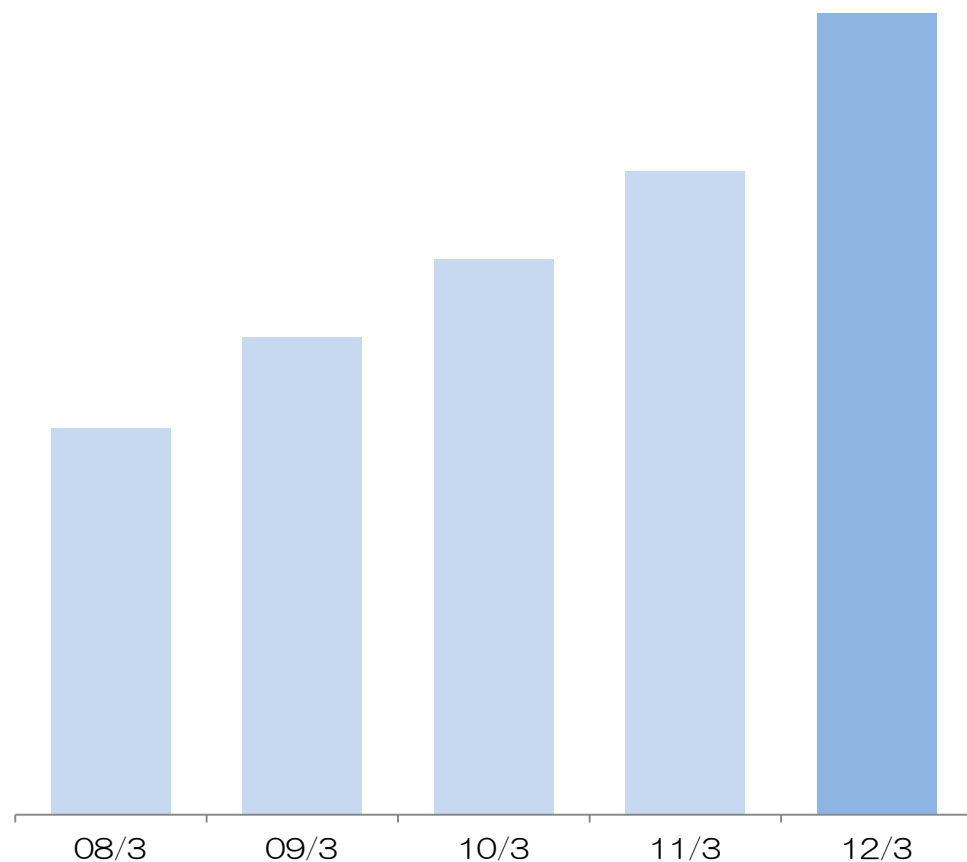
地域販社/合併会社
約100社

コールセンター
48拠点

連結キャッシュフロー

(億円)	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	▲127	217	+344
投資活動による キャッシュ・フロー	▲61	▲24	+36
財務活動による キャッシュ・フロー	147	▲182	▲329
現金及び現金同等物 の期末残高	153	164	+10

年間ストック利益総額の推移



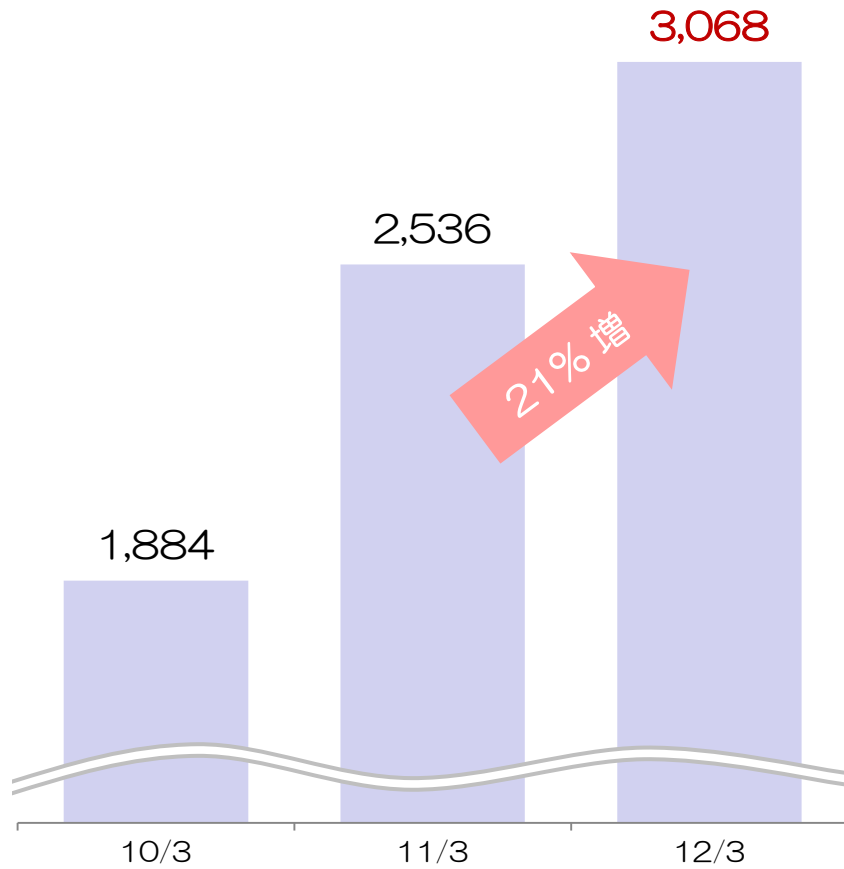
4年間で2倍に

SHOP事業

SHOP事業

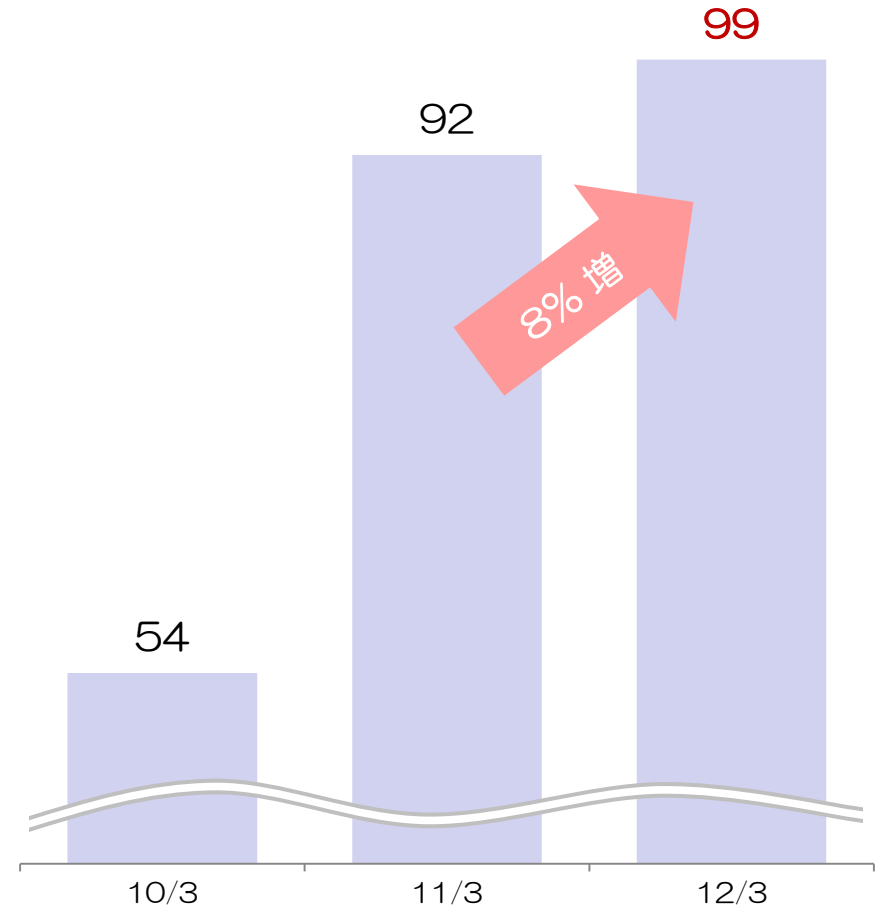
(億円)

売上高



(億円)

営業利益

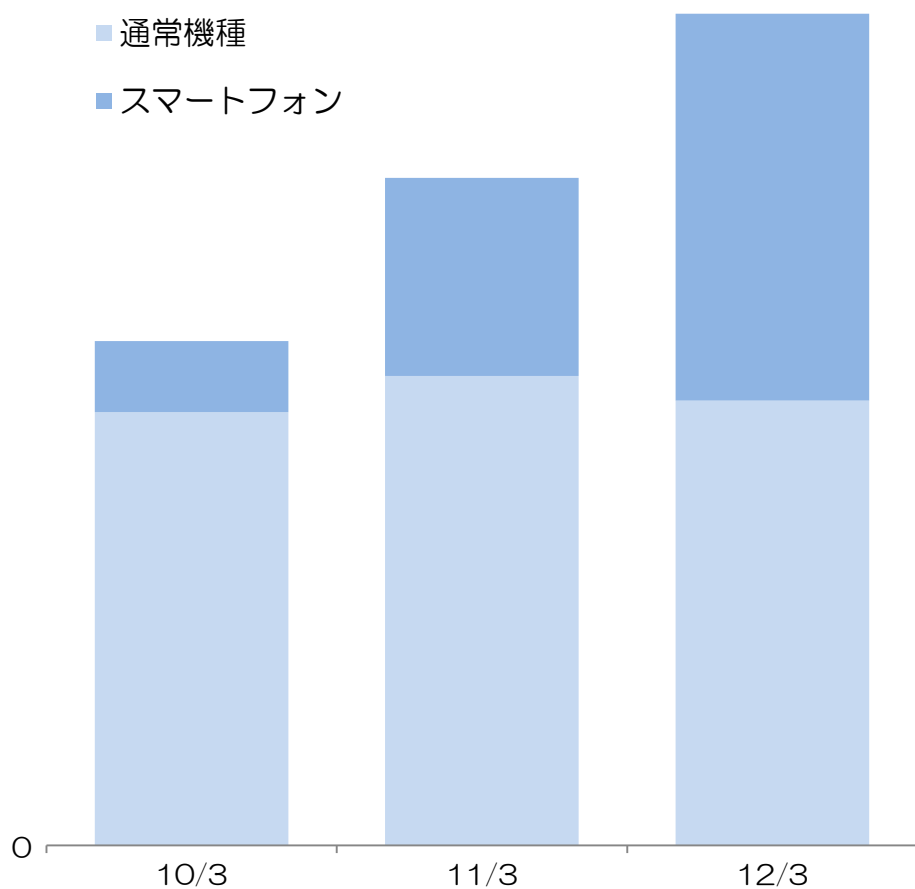


携帯電話販売・保有台数

(台)

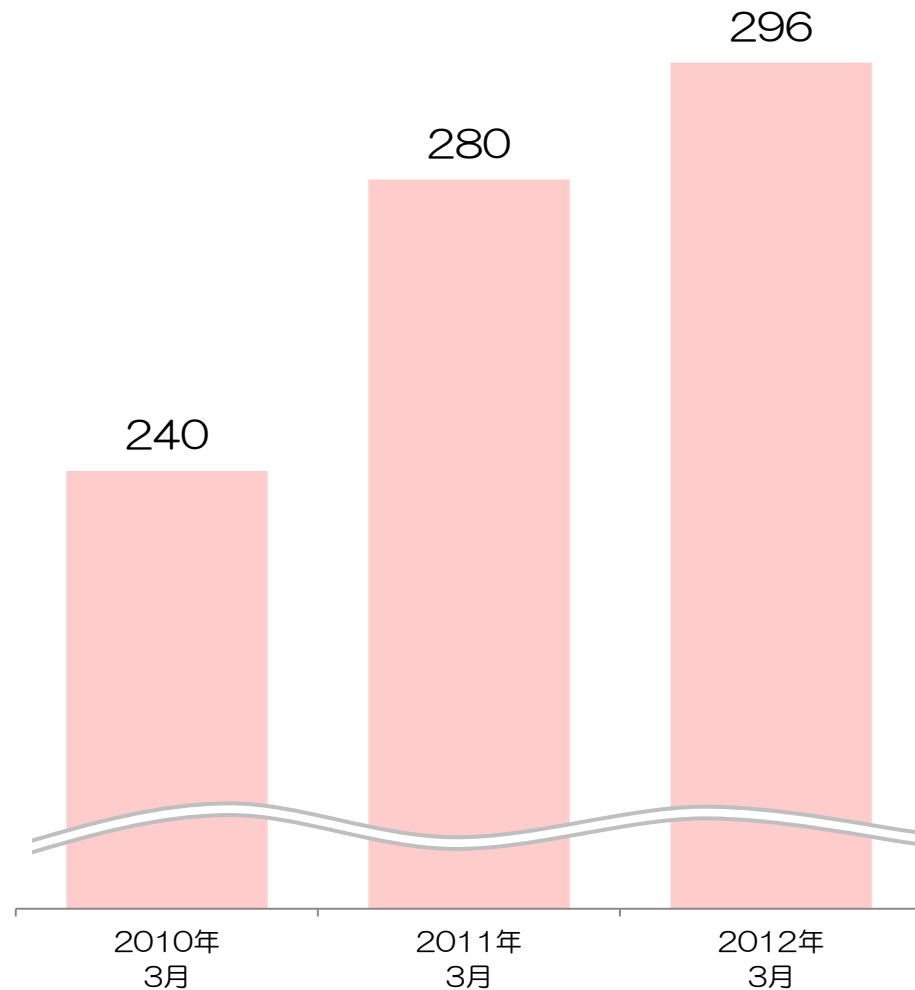
販売台数

- 通常機種
- スマートフォン



(台)

保有台数



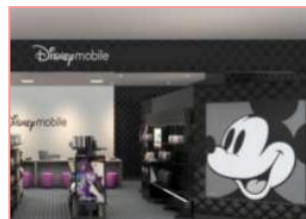
携帯電話販売店舗数 (代理店含む)

(店舗)

- キャリアショップ
- 併売店
- ブース
- コンセプトショップ

独自の
コンセプトショップを
拡大検討中

様々な業種と提携 スマートフォンや コンテンツ等を販売

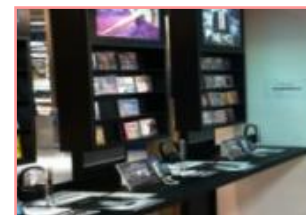


©Disney

ディズニー・モバイル ショップ



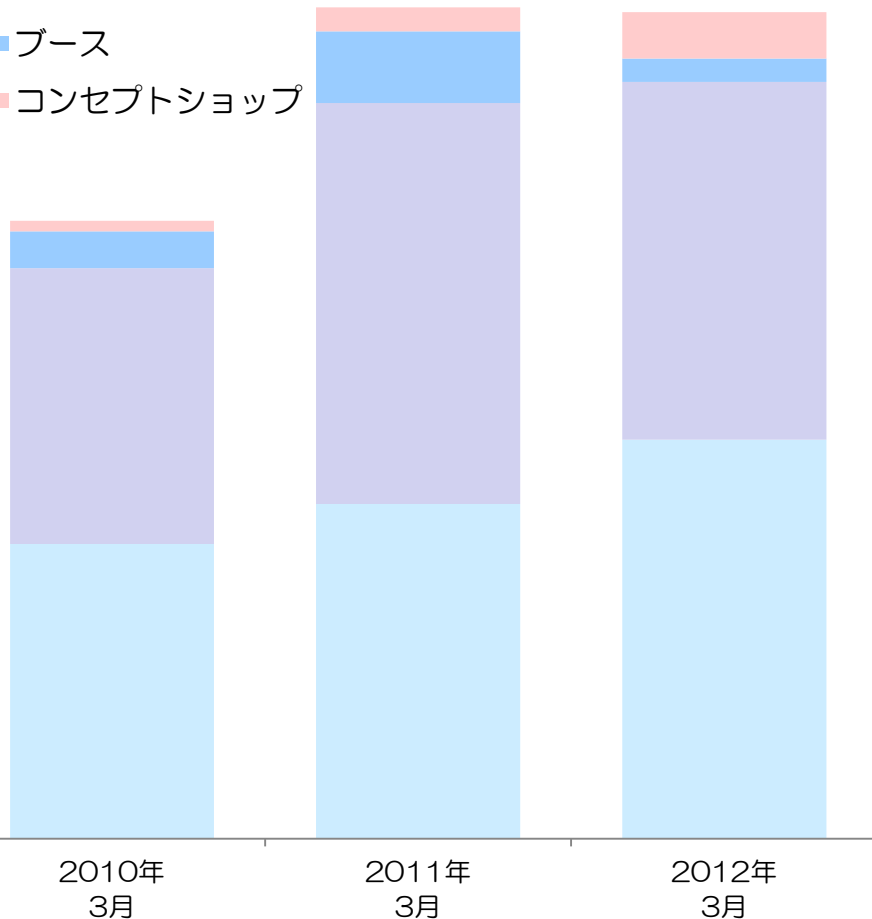
使い方教室



CDストア
(インショップ)



ディスカウントストア
(インショップ)

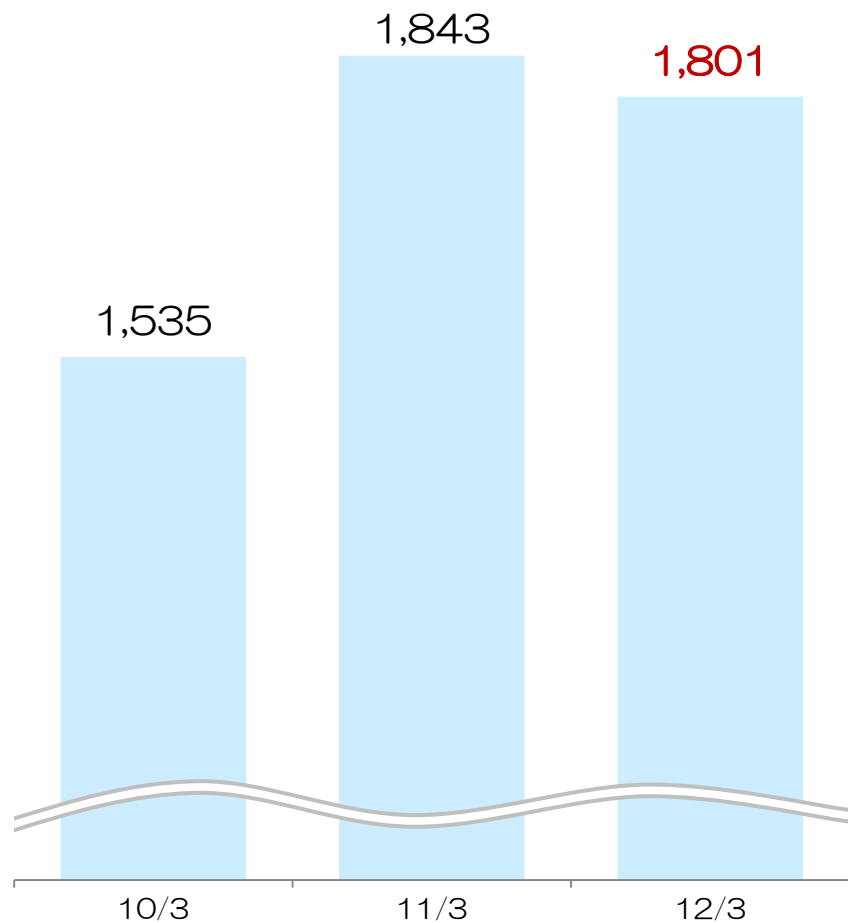


法人事業

法人事業

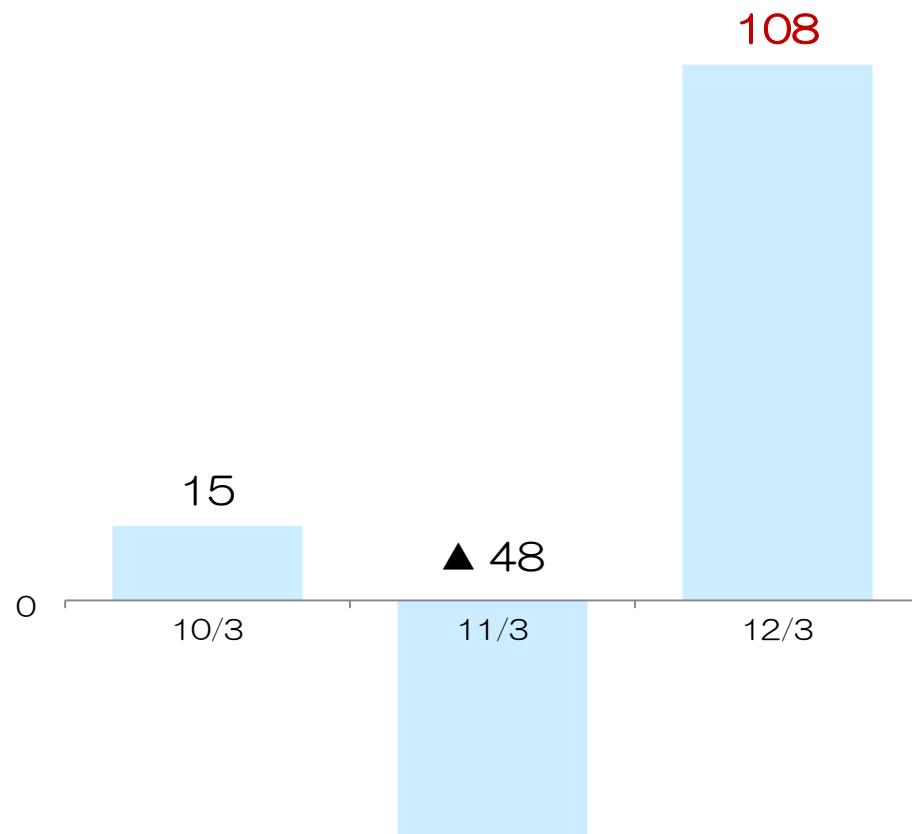
(億円)

売上高



(億円)

営業利益



商材の拡大



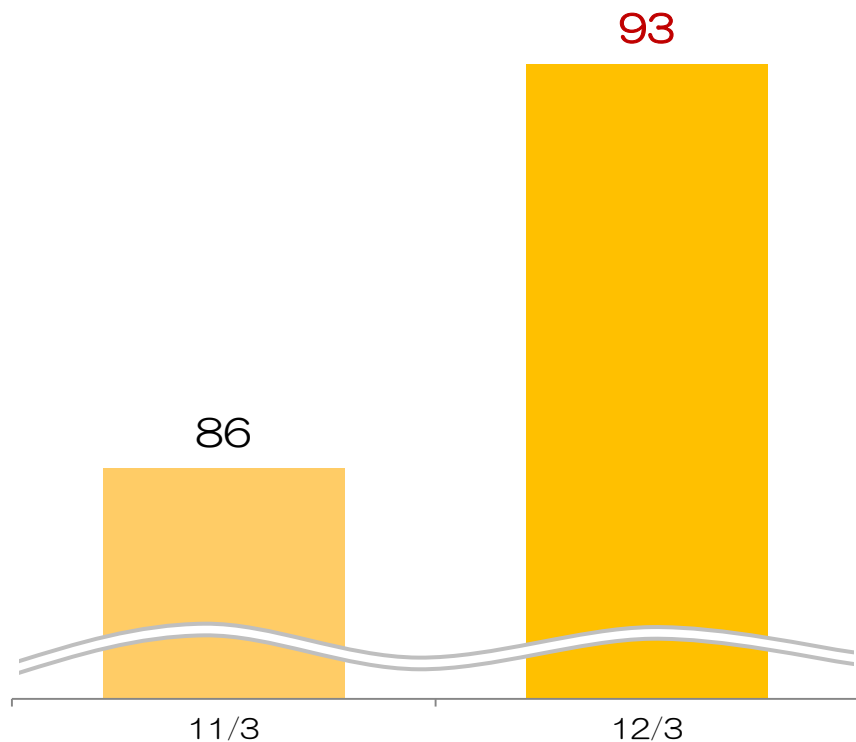
主力商材を軸に総合的サービスを提供

保険事業

保険事業

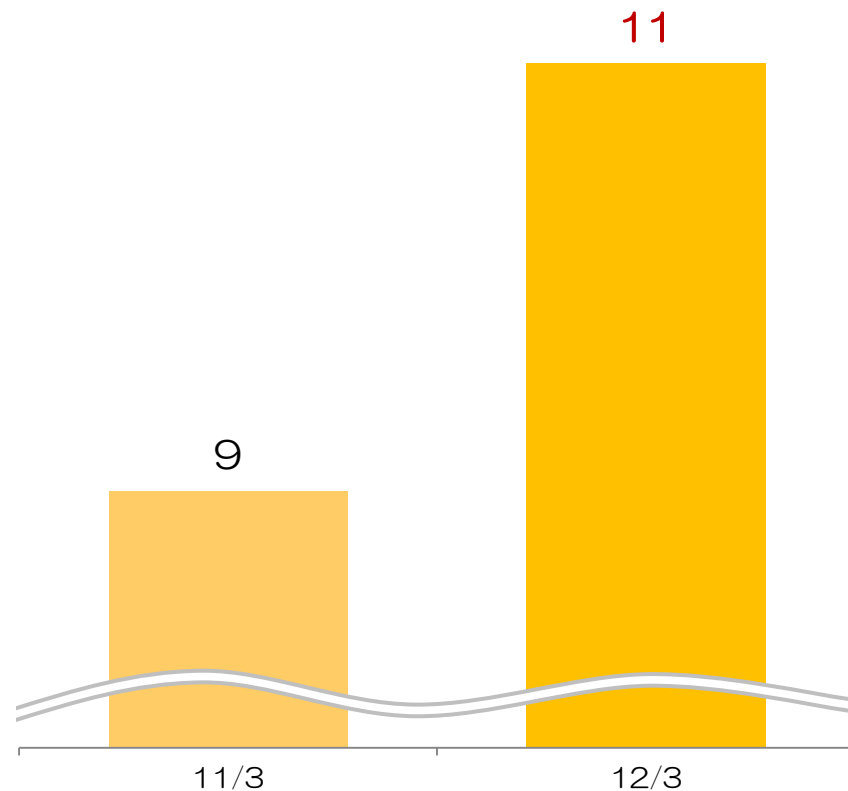
(億円)

売上高



(億円)

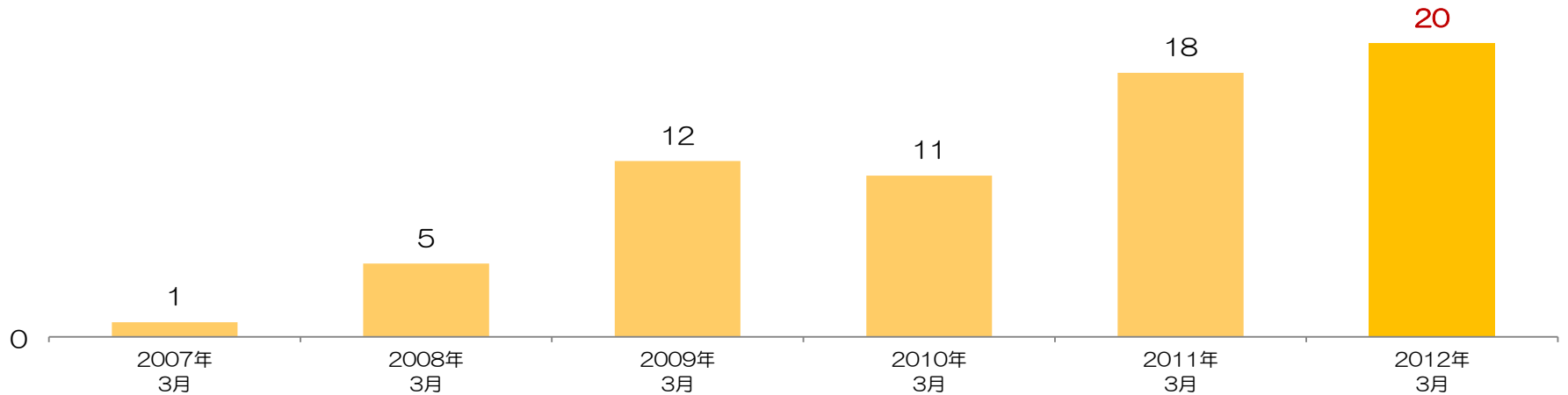
営業利益



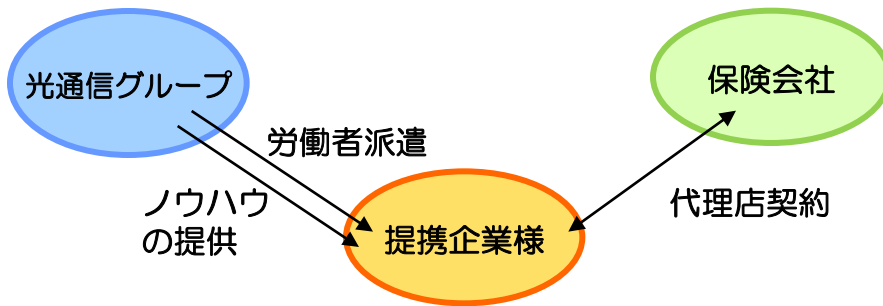
增收增益

提携事業

(社)



ビジネスフロー

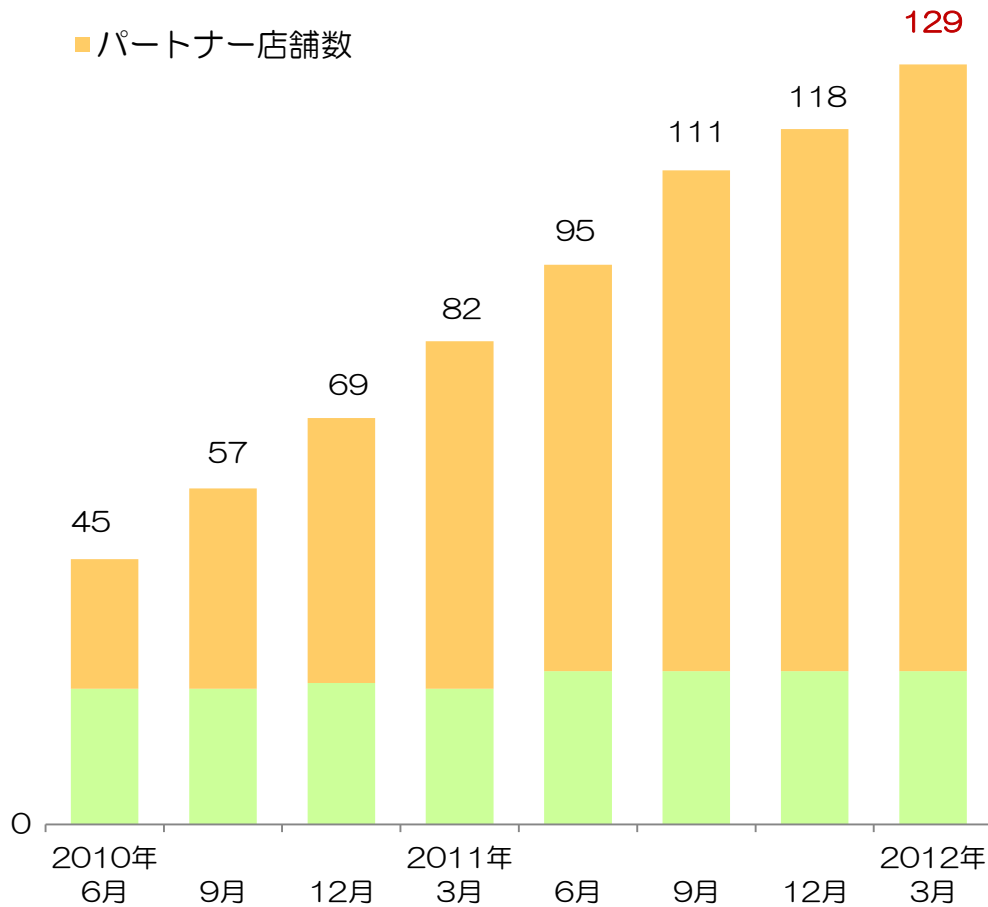


会員保有企業様と 提携事業拡大中

来店型保険ショップ

(店舗)

- 直営店舗数
- パートナー店舗数



販売店舗を
拡大中

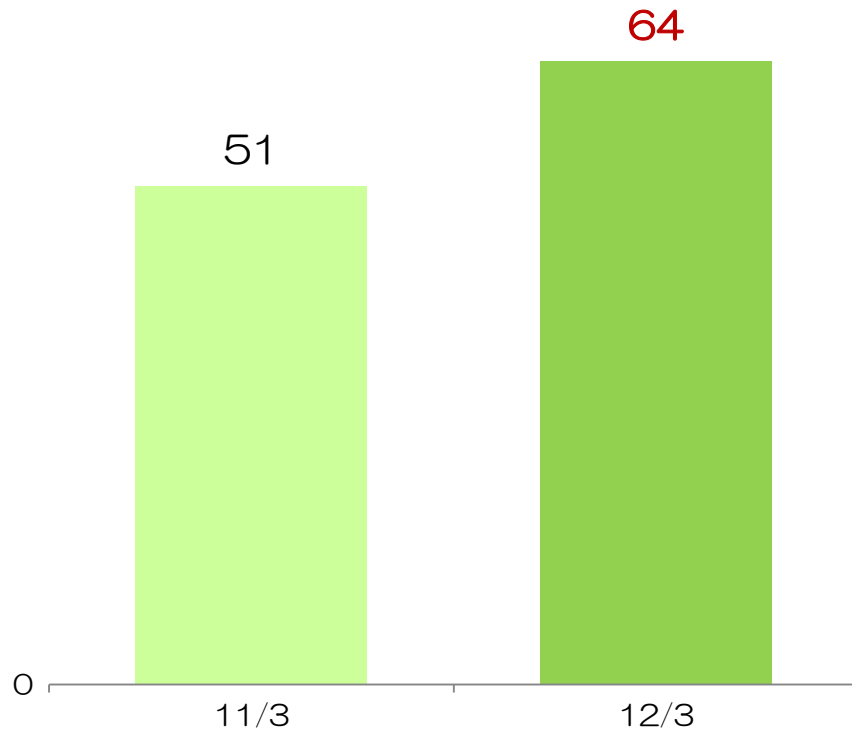
持分法適用関連会社運営分含む

メディア広告事業

メディア広告事業

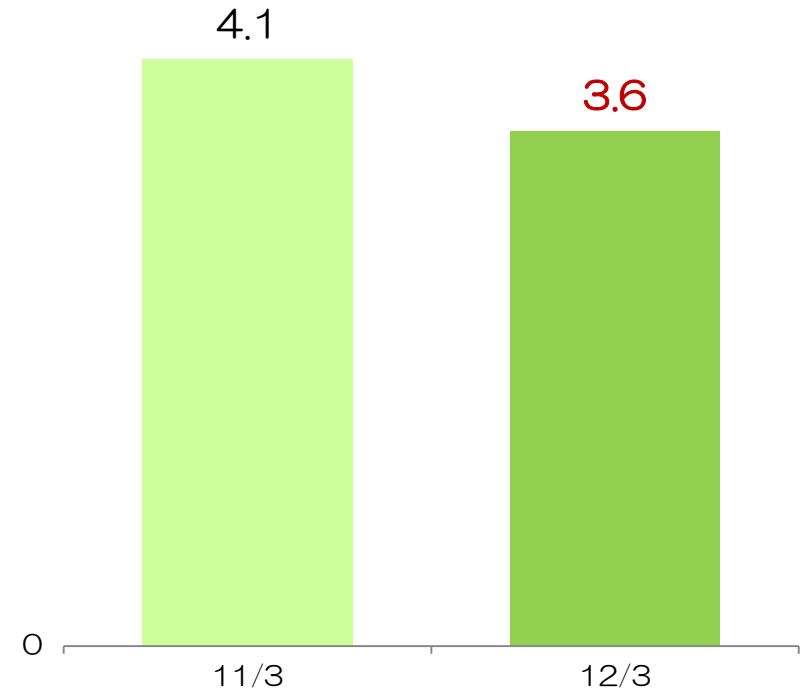
(億円)

売上高



(億円)

営業利益



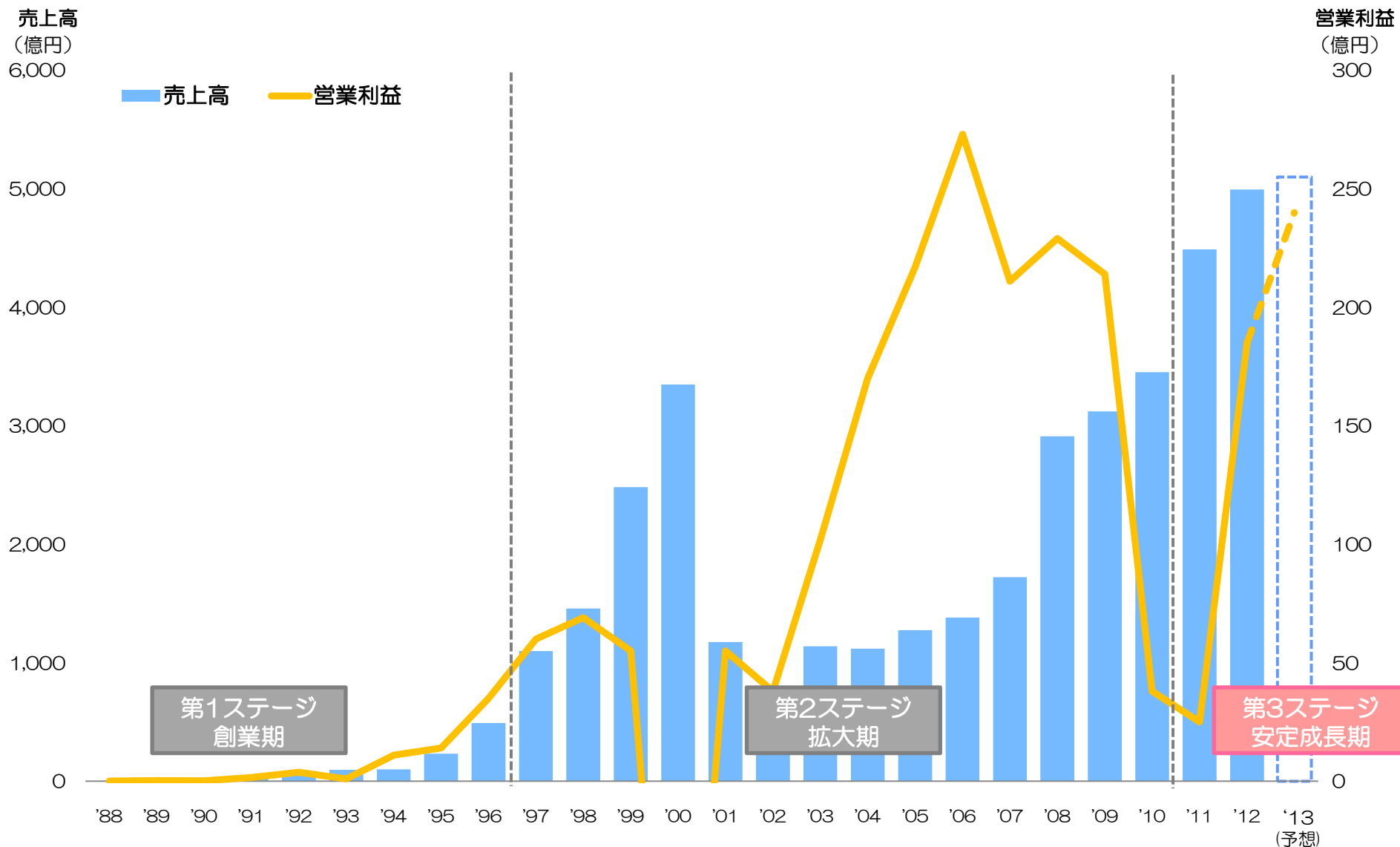
安定した収益を確保

2012年3月期 業績見通し

2013年3月期 連結業績予想

(億円)	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	前年同期比	2013年3月期 第2四半期累計 予想
売上高	4,993	5,100	102%	2,350
営業利益	183	240	131%	90
経常利益	176	230	131%	85
当期純利益	78	130	166%	40

売上高・営業利益推移



今後の事業戦略

12/03

今後

SHOP

スマートフォン中心に
携帯電話販売台数増加



販売網・販売チャネル拡大
モバイル関連サービス提供

法人事業

商材の選択と集中



法人向け
スマートデバイス市場拡大
ストック収益の積上げ

保険事業

コスト削減・立て直し
による生産性の向上



販売チャネルの拡大
会員保有企業との提携

メディア
広告事業

自社メディアの強化
安定した収益の確保



スマートフォン広告の
取り扱いを拡大

量の改善

- ① スマートフォン中心の新規店舗
- ② 営業人員の増員(法人訪問営業)
- ③ 販売チャネルの新規開拓・拡大

質の改善

- ① クロスセルによる販売
- ② 商品力の強化
- ③ 徹底的なデータベース化
- ④ 実力主義による
ローコストオペレーション

事業概要

事業セグメント

区分	主な商材	主販売チャンネル	対象ユーザー
SHOP事業	携帯電話	店舗	個人
法人事業	OA機器・法人携帯	直営訪問販売	法人
		代理店	
	通信回線	コールセンター	個人
保険事業	医療保険などの 第3分野保険	コールセンター	
メディア広告事業	モバイル向け広告	直営訪問販売	法人

収益の仕組み

販売時の収益
(一時金収益)

契約取次に対する手数料
契約時のみの収益

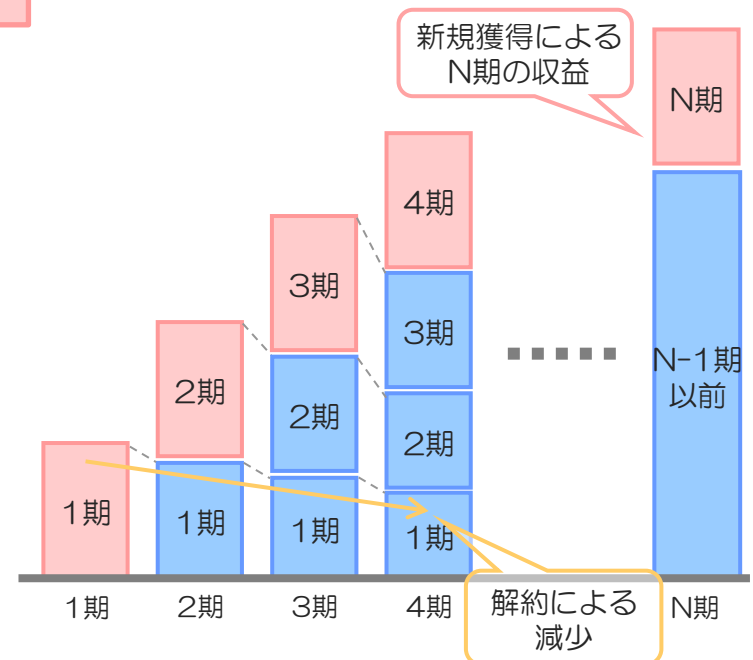
継続的な収益
(ストック収益)

毎月の通信料・保険料の一部
契約後の一定期間支払われる継続的な収益

当期の利益

ストック収益を 重要視

ストックコミッションの積上げイメージ



強み

提携等により広がる販売網

コールセンター

48ヶ所

携帯電話販売店舗数

2,344店舗

地域販社及び合併会社

約100社



圧倒的な販売網によるスケールメリットを活かす

有用なリストを使った販売戦略



営業情報から
ユーザーの志向を分析

適切なお客様に
適切なタイミングで販売
できるようなデータベース
やシステムを構築

効率的な販売を展開

実力主義を柱とした人事制度

実力主義を徹底することで、
優秀な人材を確保し、
社員一人当たりの
生産性を向上



明確な評価基準により強い営業マンが集まる

徹底した管理体制



コールセンターでの営業内容を
録音しチェックするなど、
徹底した管理体制

キャリアや取引先からの信頼を獲得

営業力を強みとした販売活動

販売実績

市外電話回線販売
DDI(現KDDI)代理店No.1!
当時、単月ベースで
最大シェア70%獲得

複写機販売
シャープの代理店No.1!

携帯電話販売
参入から6年間で2,000店舗出店

法人携帯販売
法人携帯販売トップクラス!

レンタルサーバー
ドメイン数獲得No.1!

マイライン
獲得回線数トップクラス!

第三分野保険
販売数トップクラス!

ADSL & FTTH
獲得回線数トップクラス!

自社プロバイダー販売

データカード販売

ディストリビューター

多くの取扱商材の総合販売代理店として
No.1のシェアを確立しています

1980年代~

1990年代~

2000年~

現在~今後

参考資料

自己株式取得と配当金総額

(億円)

120

100

80

60

40

20

0

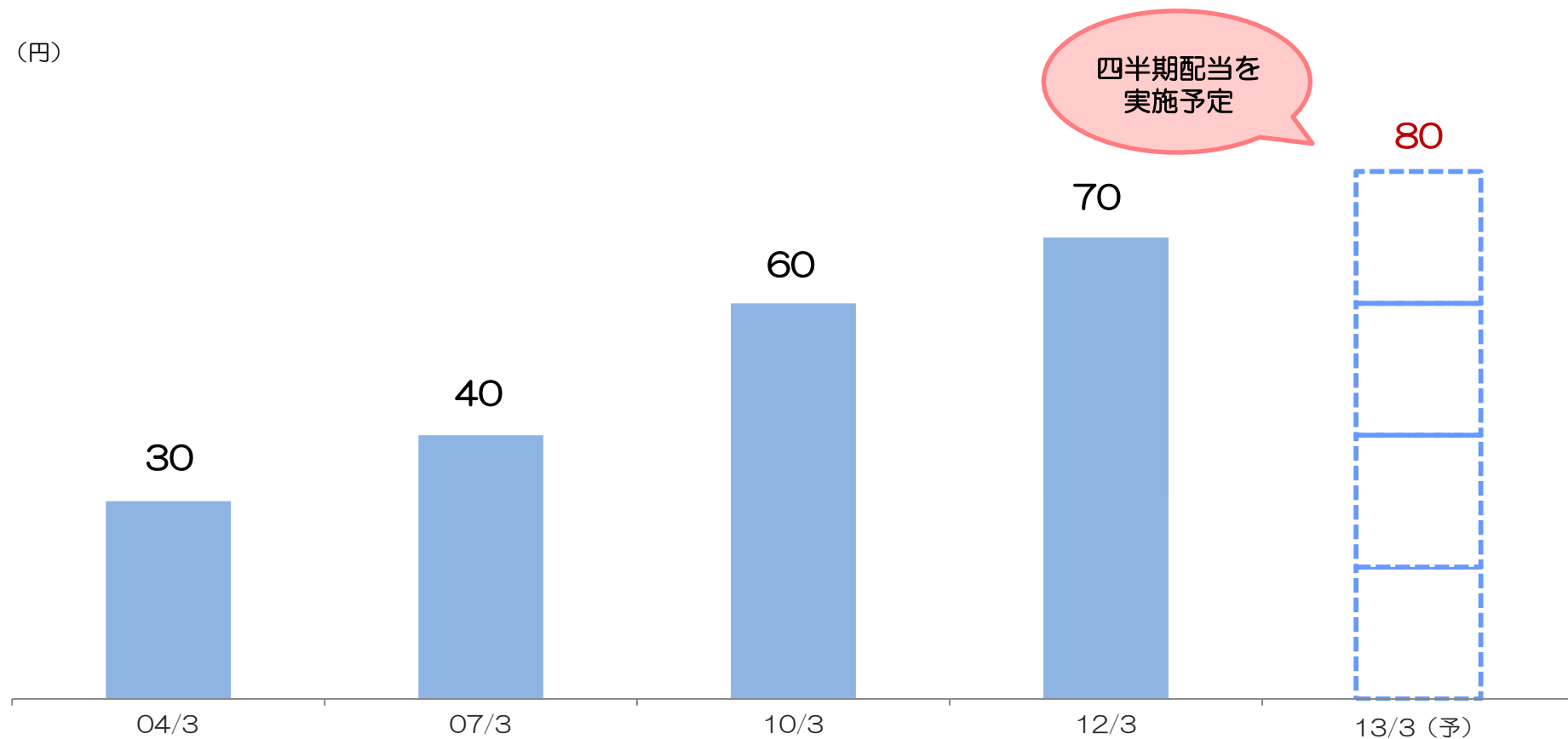
■ 配当金支払総額 ■ 自己株取得総額

04/3 05/3 06/3 07/3 08/3 09/3 10/3 11/3 12/3



四半期配当と増配実施計画

(円)



安定配当かつ業績に連動した配当を実施

光通信の取り組み

◆ペットボトルキャップの回収

＜ペットボトルキャップをワクチンに＞

光通信グループは、
エコキャップ推進委員会の活動にも賛同しており、
世界の子供たちにワクチンを届けるため
ペットボトルのキャップを回収しています。

2012年3月時点で、
累計176万個以上を
回収しております。



◆JANP(アスリート・アーティスト支援)

プロを目指している、または現役を引退されたアスリート・
アーティストの方々を対象に、携帯電話ショップでの積極的
な雇用を促進しています。活動と仕事の両立や、引退後の新
しいキャリア形成のサポートを行っています。



夢を目指すアスリート・アーティストへ
キャリアサポートプロジェクト始動

2011年10月JANP開始時から、
総合格闘技・モータースポーツ・自転車
ロードレース・球技など様々な方面で
活躍する方達の採用が決定しており、
実際に現場で働いている方もいます。

◆9 光通信グループ | 東京都池袋清掃活動 のつく日はクリーン・デイ

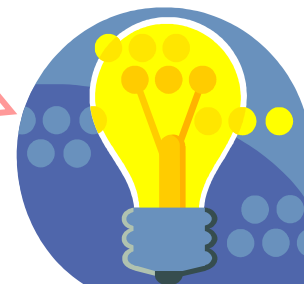
東京池袋駅周辺の清潔な社会環境づくりを目標に、
毎月9日、19日、29日の9がつく日を「クリーン・デイ」
と名づけて、TC（豊島区クリーン化計画）チームが
1日をかけて池袋周辺の清掃活動を行っています。



◆LED照明の導入

2011年5月より、自社ビル内にてLED照明の導入を
行っており、環境保護・節電対策に努めております。

LED照明とは、
電球や蛍光灯の照明と比較して、
電力消費量やCO2排出量を大幅
に削減できる環境貢献型の
照明です。



本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

本資料に関する御問い合わせ：
(株)光通信 財務部広報・IR課 TEL：03-5951-3718 FAX：03-5951-9425
E-mail：info@po.hikari.co.jp